

令和 5 事業年度

附 属 明 細 書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	63,543,318	0	119,700	63,423,618	50,755,133	5,827,080	0	0	12,668,485	
	計	63,543,318	0	119,700	63,423,618	50,755,133	5,827,080	0	0	12,668,485	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	6,176,866	0	0	6,176,866	6,140,747	12,012	0	0	36,119	
	計	6,176,866	0	0	6,176,866	6,140,747	12,012	0	0	36,119	
非償却資産	建設仮勘定	8,096,000	7,235,800	15,331,800	0	0	0	0	0	0	
	計	8,096,000	7,235,800	15,331,800	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 合計	工具器具備品	69,720,184	0	119,700	69,600,484	56,895,880	5,839,092	0	0	12,704,604	
	建設仮勘定	8,096,000	7,235,800	15,331,800	0	0	0	0	0	0	
	計	77,816,184	7,235,800	15,451,500	69,600,484	56,895,880	5,839,092	0	0	12,704,604	
無形固定資産	電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
	計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	417,232,054	43,457,943	11,529,475	449,160,522	0	0	0	0	449,160,522	
	計	417,232,054	43,457,943	11,529,475	449,160,522	0	0	0	0	449,160,522	

(注1) 建設仮勘定の当期増加額 7,235,800円は、広域障害者職業センターの改修工事等によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期減少額 15,331,800円は、広域障害者職業センターの改修工事等によるものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	36,075,805	38,541,413	36,075,805	0	38,541,413	
計	36,075,805	38,541,413	36,075,805	0	38,541,413	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	618,998,941	16,063,761	10,910,902	624,151,800	
退職一時金に係る債務	385,814,528	36,185,068	1,319,560	420,680,036	
企業年金基金等に係る債務	233,184,413	△ 20,121,307	9,591,342	203,471,764	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 60,665,265	14,071,888	△ 21,260,256	△ 25,333,121	
③年金資産	141,101,622	18,147,877	9,591,342	149,658,157	
退職給付引当金 (①+②-③)	417,232,054	11,987,772	△ 19,940,696	449,160,522	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	863,159,000	733,579,720	0	0	733,579,720	47,605,280	81,974,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	563,189,315	529,332,597	人件費 353,759,388 円 障害者職業能力開発校運営費 175,573,209 円
期間進行基準による振替額	170,390,405	161,840,171	人件費 20,517,331 円 謝金 16,743,591 円 その他一般管理費 124,579,249 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	733,579,720	691,172,768	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
障害者職業能力開発事業	0		0	
合 計	0		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
障害者職業能力開発事業	47,605,280	賞与引当金見返 36,075,805 円 退職給付引当金見返 11,529,475 円
合計	47,605,280	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	81,974,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：81,974,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	81,974,000	

５．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(34) 765	(—) —	(—) 0	(—) —
職 員	(—) 373, 476	(—) —	(—) 0	(—) —
合 計	(34) 374, 242	(—) —	(—) 0	(—) —

（注１）役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成１５年規程第４号）、職員給与規程（平成２５年規程第７号）、役員退職手当規程（平成１５年規程第５号）及び職員退職手当規程（平成２５年規程第６号）に基づいている。

（注２）支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

（注３）役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

（注４）上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、128, 614千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

（注５）損益計算書において、退職給付費用として業務費に41, 176千円及び一般管理費に2, 281千円を計上している。

（注６）単位未満は、切捨てにより表示している。

6. 開示すべきセグメント情報

障害者職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、障害者職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

7. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

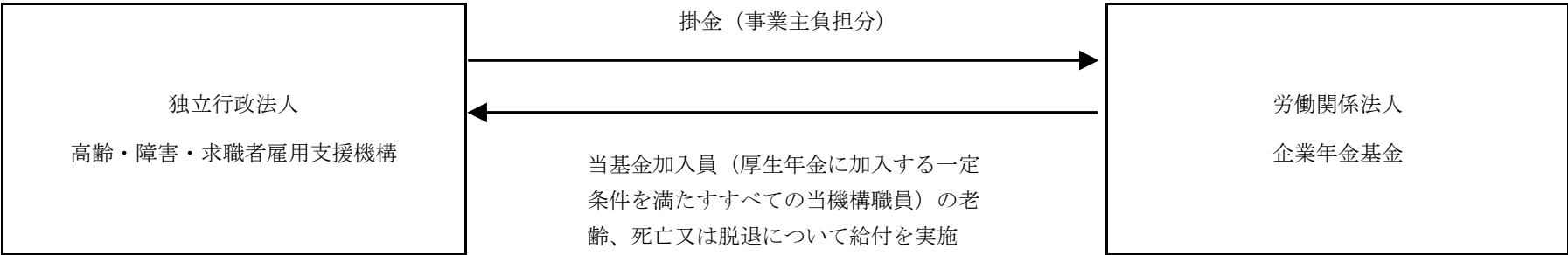
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,749,995,417	15,545,673,652	△ 795,678,235	928,323,511	1,461,794,874	△ 533,471,363

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	752, 189, 600

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62, 492, 600

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	928, 323, 511	0	—

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

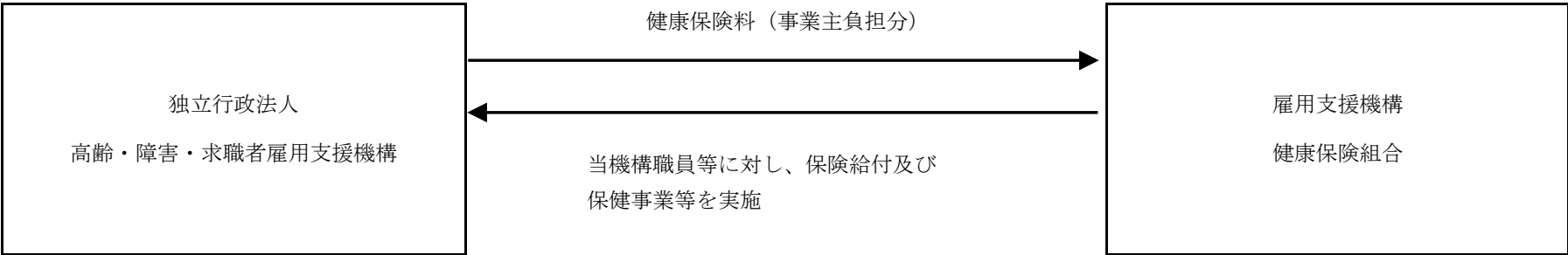
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	鈴木 一光 ※ 真下 和雄 ※ 飯田 剛 ※ 横山 真樹 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 佐藤 長彦 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,024,668,049	174,041,574	1,850,626,475	3,870,024,048	3,854,836,297	15,187,751

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,841,484,248

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,755,309

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,764,077,510	0	—

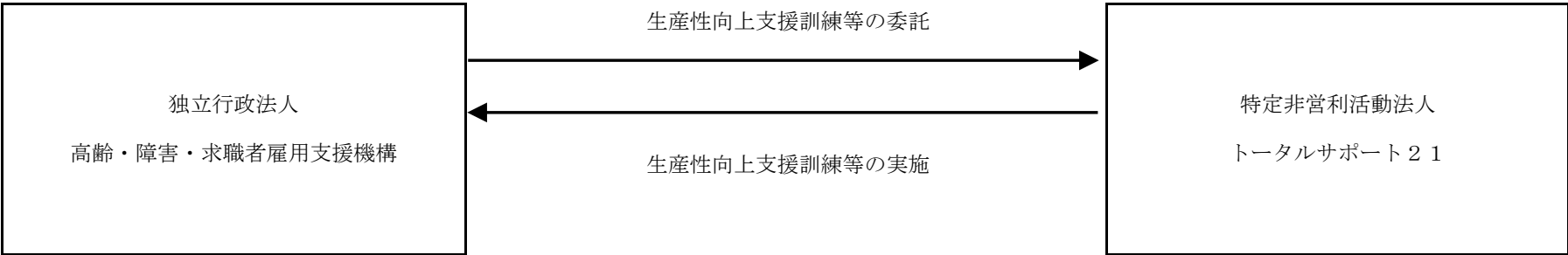
(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート２１

(１) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
特定非営利 活動法人 トータル サポート２１	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	451,460	0	451,460	2,622,445	2,825,151	△ 202,706

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート 2 1	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人トータルサポート 2 1	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート 2 1	2,323,940	1,507,000	64.8%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

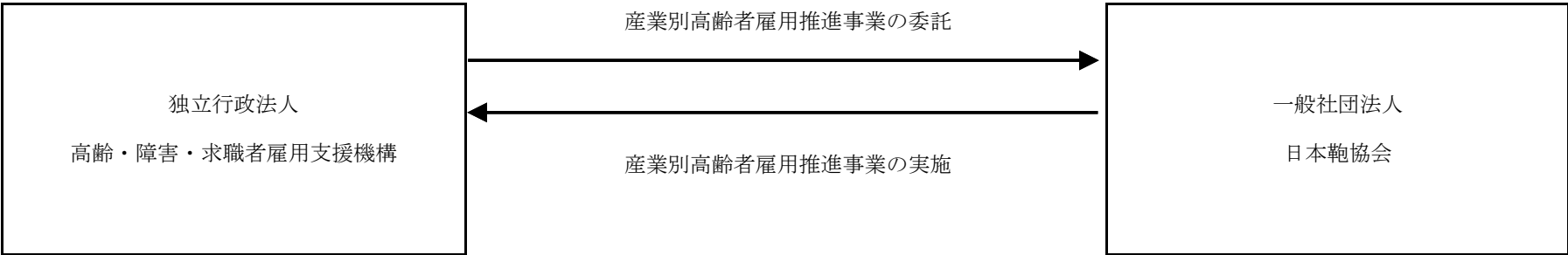
④ 一般社団法人日本鞆協会

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 畠山 勉 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳	

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本靴協会			青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 中垣 雅嗣 松本 勝 岡庭 三和 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 平野 慎二 由利 昇三郎 西田 正樹 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 服部 清隆	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本靴協会	40,448,479	2,510	40,445,969	26,979,799	27,816,925	△ 837,126

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	6,790,063

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,922,063	6,790,063	34.1%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。